

<p>質問</p>	<p><u>龍ヶ崎市における多文化共生実現に関する提言</u></p> <p>近年、我が国では国際化の進展により外国人住民が増加し、龍ヶ崎市においても多様な文化背景を有する人々が生活するようになってきました。一方で、言語や文化の違いにより住民同士の相互理解が十分に進まず、多文化共生の実現にあたって様々な課題が生じている状況です。</p> <p>また、多文化共生を推進するにあたっては、「多文化共生は本当に可能なのか」という議論も国内外で存在しています。欧州の一部諸国では移民受け入れを積極的に進めた結果、地域社会の分断、文化摩擦、治安への不安などが指摘され、多文化共生が必ずしも容易ではないことが示された事例もあります。これらは、価値観や生活習慣の違いが大きい場合、相互理解や社会統合には長い時間と丁寧な支援が必要であることを示唆しています。</p> <p>このような海外の実例は、龍ヶ崎市が多文化共生を進める上でも、単に受け入れを拡大するだけではなく、適切なルールづくりや支援体制、地域住民への理解促進が欠かせないことを示しています。そのため、「多文化共生は難しい側面もある」という現実を踏まえた現実的な政策検討が重要だと考えています。</p> <p>しかし、龍ヶ崎市の現状を見ると、外国人住民が増加しているにもかかわらず、外国人による犯罪率は顕著に増加しておらず、治安悪化にはつながっていないことが確認されています。したがって、外国人住民を過度に警戒するのではなく、事実に基づきつつ、必要な支援とルールづくりを両立するバランスが求められます。</p> <p>現在、国においては多文化共生社会の構築に向けた施策が検討され、龍ヶ崎市でも国際交流協会を中心に支援が行われています。しかし、今後はより実効性のある取り組みが必要だと考え、以下のとおり提言を行います。</p> <p>提言1：日本文化の理解を深める機会を提供し、相互理解の促進を図ること。外国人住民が日本社会のルールや価値観、生活習慣を理解し、地域になじむことができるよう支援を強化する。また、日本語教育の充実、生活ルール説明会、地域交流の仕組みの拡大など、双方の相互理解が深まる取り組みを推進する。さらに、日本人住民も自国の文化を大切にしつつ、他文化への理解を広げる機会を確保し、多文化共生の土台を整える。</p> <p>取り組み例</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・住民登録する際の、日本の文化や生活のルールに関する動画の視聴</li><li>・生活ルール説明会の実施</li><li>・常総市が実施している多文化共生推進員の導入</li><li>・龍ヶ崎市民と外国人住民が交流できる機会のさらなる創出</li></ul>
-----------	---

	<p>提言2：外国人受け入れに関する基準整備について、国に対し適切な運用を求めること。</p> <p>龍ヶ崎市では外国人住民が増加しているにもかかわらず、外国人による犯罪率は増加していないことから、偏見に基づく不安を助長しないよう注意しつつ、住民の安全に対する懸念に丁寧に向き合うことが必要である。その上で、海外の例に見られるような急激な人口構成の変化や社会摩擦が生じないよう、外国人の入国・在留に関する日本語能力、技能、生活能力などの基準について、国が適切に検討し運用するよう求める。また、入国後の定着支援や生活ルール説明などを国と自治体が連携して実施し、地域社会に適応しやすい環境を整えることが重要である。さらに、重大な法令違反が確認された場合には、法律に基づき厳正に対処する体制を国に求める。</p>
<p>回答</p>	<p>龍ヶ崎市では、「国籍や文化の違いを超えて、互いの人権を尊重し、共に支え合う社会」の実現を目指し、「龍ヶ崎 みらい創造ビジョン for 2030」において多文化共生の推進を掲げております。併せて、「いばらきダイバーシティ宣言」への登録、市職員を対象とした「やさしい日本語」研修の実施、龍ヶ崎市国際交流協会による国際交流事業など、相互理解の促進に取り組んでおります。</p> <p>ご提案のありました、住民登録時の動画視聴や生活ルール説明会の実施、多文化共生推進員の導入、交流機会の創出等につきましては、今後の施策検討の参考とさせていただきます。また、外国人受け入れ基準等に関する国への働きかけについては、制度そのものを市単独で変更することはできませんが、地域の実情を踏まえた制度運用や支援の充実を国に求めていくことは、地方自治体の重要な役割であると認識しております。</p> <p>現在、茨城県市長会・町村会においては「外国人との共生に関する特別委員会」が設置され、龍ヶ崎市を含む県内23市町村が参加しております。同委員会では、多文化共生施策推進のための基本法の策定、学校教育現場における日本語指導支援体制の構築、在留資格更新時の納税状況確認の厳格化、外国籍市民を雇用する事業主の責任の明確化、外国人受入環境整備交付金の拡充などについて、国および県への要望を取りまとめ、提出する予定です。これらの内容はご提言とも多くの点で共通しており、本市としても、広域的な枠組みを通じて積極的に働きかけてまいります。</p> <p>このたびは、本市の多文化共生のあり方について貴重なご意見をお寄せいただき、誠にありがとうございました。いただいたご意見は、今後の市政運営の参考とさせていただきます。</p> <p>【担当：地域づくり推進課】</p>

<p>質問</p>	<p><u>はぎわら市長の公約に対しして</u></p> <p>はぎわら市長の公約の中で、産業の支援と育成でまちににぎわいをとあり、企業誘致を積極的には、是非実行成果をあげて欲しい。又竜ヶ崎の事業者が、竜ヶ崎の住民のニーズに対し仕事が受けられる様に産業の仕組みを構築して欲しい。例えばリフォームで、他府県業者の仕事請負が目立ちます。勿体ないと思う。竜ヶ崎も高齢者人口割合が増えていきます。ところがネットで調べると、竜ヶ崎の寺等で、墓や樹木葬、納骨堂を扱う所がないに等しい。つくばや牛久あるいは東京で探すのが現状です。市営で何とかして欲しい。魅力ある街作りは、若い人への施策は勿論、高齢化への安心対策も力を入れ、他市町村との差別化をはかつて欲しい。</p>
<p>回答</p>	<p>いただいたご意見は今後の市政運営の参考とさせていただきます、公約実現に向けて全力で取り組んでまいります。</p> <p>【担当:秘書広聴課】</p>